＜国会議員関係政治団体・資金管理団体以外の政治団体用＞

（その１）

収　支　報　告　書

記入もれ注意

令和　5　年分

（ふりがな）　じゆうみんしゅとうつしましぶ

1　政治団体の名称　自由民主党対馬支部

2　主たる事務所の所在地　長崎県対馬市厳原町天道茂５０５番地

3　代表者の氏名　支部長　作　元　義　文

4　会計責任者の氏名　八　坂　一　義

チェックもれ注意

政治団体の区分	
☑	政党の支部
☐	その他の政治団体
☐	その他の政治団体の支部

チェックもれ注意

活動区域の区分	
☐	２以上の都道府県の区域等
☑	同一の都道府県の区域内

事務担当者

氏名　八　坂　一　義

電話　０９２０－５２－１１２３

氏名

電話

受付欄　対馬地方書記室　－6.2.15　第　号

資金管理団体の指定の有無	
☐	有
☑	無（以下、この欄の記載不要です。）
公職の種類	
資金管理団体の届出をした者の氏名	

国会議員関係政治団体の区分	
☐	政治資金規正法第１９条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
☐	政治資金規正法第１９条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名	
公職の種類	

資金管理団体の指定の期間			
平成	年	月	日から
~~平成~~	年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間			
平成	年	月	日から
~~平成~~	年	月	日まで

（その２）

収支の状況

必ず記入してください。
（０の場合は０と記入）

１　収支の総括表

	円
収　入　総　額 ……	1,777,418
（前年からの繰越額） ……	571,414
（本年の収入額） ……	1,206,004
支　出　総　額 ……	956,854
翌年への繰越額 ……	820,564

２　収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
	円
金　額	0
員　数（党費又は会費を納入した人の数）	0

(2) 寄　附		
ア　寄附（イを除く。）の区分	金　額	備　考
	円	
（ア）個人からの寄附	0	
（うち特定寄附）	0	
（イ）法人その他の団体からの寄附	0	
（ウ）政治団体からの寄附	0	
小　計　（ア）＋（イ）＋（ウ）	0	
（寄附のうち寄附のあっせんによるもの）	0	
イ　政党匿名寄附	0	
合　計（ア＋イ）	0	

（その５）

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入

交付金を供与した本部又は支部の名称	金額	年月日	主たる事務所の所在地	備考
	円			
自由民主党長崎県支部連合会	75,600	令和 5. 2. 17	長崎市江戸町７－３	
自由民主党長崎県支部連合会	125,000	令和 5. 4. 24	長崎市江戸町７－３	
自由民主党長崎県支部連合会	100,000	令和 5. 6. 1	長崎市江戸町７－３	
自由民主党長崎県支部連合会	84,600	令和 5. 8. 30	長崎市江戸町７－３	
自由民主党長崎県支部連合会	100,000	令和 5. 9. 6	長崎市江戸町７－３	
自由民主党長崎県対馬市第一支部	500,000	令和 5.10.20	対馬市厳原町今屋敷６５４－１	
自由民主党長崎県支部連合会	107,400	令和 5. 11. 8	長崎市江戸町７－３	
自由民主党長崎県支部連合会	113,400	令和 5. 12. 22	長崎市江戸町７－３	
6				
この頁の小計	1,206,000			
合計	1,206,000			

（その６）

(6) その他の収入

摘　　要	金　　額	備　　考
	円	
この頁の小計	0	
1件10万円未満のもの	4	
合　　計	4	

（その13）

3　支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項目	金額	備考
1　経常経費	円	
(1)　人件費	0	
(2)　光熱水費	0	
(3)　備品・消耗品費	0	
(4)　事務所費	0	
小計	0	記入もれ注意
2　政治活動費		
(1)　組織活動費	586,854	
(2)　選挙関係費		
(3)　機関紙誌の発行その他の事業費	0	記入もれ注意　ア＋イ＋ウ＋エ
ア　機関紙誌の発行事業費		
イ　宣伝事業費		
ウ　政治資金パーティー開催事業費		
エ　その他の事業費		
(4)　調査研究費		
(5)　寄附・交付金	370,000	
(6)　その他の経費	0	
小計	956,854	記入もれ注意
合計	956,854	

（注）　当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごとにその額を備考欄に記載し、併せて（その16）の添付が必要です。

（その15）

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分	組織活動費　　（消耗品費　　）		
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 （団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所 （団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
	円				
この頁の小計					
その他の支出	13,446				
合　　計	13,446				

（注１）１件５万円以上の支出について記載すること。

（注２）「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の「項目別区分」の（　）の中の項目ごとに、最後の頁に記載すること。

（その15）

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分	組織活動費　　（組織対策費　　）		
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 （団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所 （団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
長崎県政経セミナー参加費	円 100,000	令和5．11．28	自由民主党長崎県支部連合会	長崎市江戸町７－３	
この頁の小計	100,000				
その他の支出	93,228				
合計	193,228				

（注１）１件５万円以上の支出について記載すること。

（注２）「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の「項目別区分」の（　）の中の項目ごとに、最後の頁に記載すること。

（その15）

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分	組織活動費　　（大会費　　）		
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 （団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所 （団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
	円				
この頁の小計	0				
その他の支出	380,180				
合　　計	380,180				

（注１）１件５万円以上の支出について記載すること。

（注２）「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の「項目別区分」の（　）の中の項目ごとに、最後の頁に記載すること。

（その15）

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分	寄附・交付金		）
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 （団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所 （団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
この頁の小計	0				
その他の支出	20,000				
合計	20,000				

（注１）**１件５万円以上の支出について記載すること。**

（注２）「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の「項目別区分」の（ ）の中の項目ごとに、最後の頁に記載すること。

（その15）

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分	寄附・交付金　　（支部交付金　　）		
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 （団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所 （団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
交付金	円 100,000	令和5.11.14	北部分会長　島居真吾	対馬市上県町佐護北里１３１８	
交付金	100,000	令和5.11.14	中部分会長　上野洋次郎	対馬市峰町佐賀４２９－１３	
交付金	150,000	令和5.11.14	南部分会長　陶山荘太郎	対馬市厳原町大手橋１０４４	
この頁の小計	350,000				
その他の支出	0				
合　　計	350,000				

（注１）**１件５万円以上の支出について記載すること。**

（注２）「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の「項目別区分」の（　）の中の項目ごとに、最後の頁に記載すること。

10

（その17）

資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資　産　等　の　項　目　別　区　分	有	無	備　考
ア　土　　地	□	レ	
イ　建　　物	□	レ	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	レ	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	レ	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	レ	
カ　金　銭　信　託	□	レ	
キ　有　価　証　券	□	レ	
ク　出　資　に　よ　る　権　利	□	レ	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	レ	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	レ	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	レ	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	レ	

（注１）　項目ごとの資産の有無について、「□」内に「レ」を記入すること。

（注２）　有に記入した場合、項目別に様式（その18）に内訳を記載すること。

（その20）

宣誓書

添付書類（別添のとおり）

1　領収書等の写し

~~2　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）~~

3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

記入もれ注意

平成　6　年　2　月　15　日

政治団体の名称　自由民主党対馬支部

会計責任者の氏名　八　坂　一　義　印

（代表者の氏名　印　）

代表者は解散時のみ

（備考１）政治団体が解散したときのみ、（　）内に代表者の記名押印又は署名すること。

解散した年月日が属する年の収支報告書のみ。ただし、署名の場合は必ず代表者本人が自書すること。）

（備考２）「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名の場合は必ず会計責任者本人が自書すること。

12